

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 473

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画」の策定	
		永福南小学校・永福小学校統合協議会の開催	9	回	626
		適正配置検討対象校との意見交換会の開催	37	回	
		その他（消耗品等事務費）			190
	(2) 事業実績	平成22年5月に「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画」の策定及び永福南小学校・永福小学校統合協議会を設置しました。同統合協議会では平成25年4月の統合校開設に向けた課題の検討や必要な改築の基本設計等について協議しました。 その他の適正配置検討対象校については学校関係者との積極的な意見交換を行い、適正配置に向けた意見集約に努めました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成18年2月に策定した「小中学校第一次適正配置計画(小学校の統合)」に基づき、杉並第五小学校と若杉小学校を統合し、平成20年4月に区内初の統合新校となる天沼小学校を開校しました。 平成21年2月に区内学齢人口の動向等を踏まえ適正配置基本方針を改定しました。 平成22年3月に「杉並区立小中学校適正配置計画(永福南小学校と永福小学校の統合)」、5月に「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画(新泉小学校・和泉小学校・和泉中学校の統合)」を策定し、双方の統合協議会等で開校に向けた課題を検討しています。
---------	-----------------	---

事業環境の変化	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学齢人口の減少に伴う学校総数の見直しの必要性については一定の認識が得られています。個別の適正配置計画案の策定については、様々な意見が寄せられていますが、学校関係者との十分な意見交換を実施します。
---------	-------------------------------	---

事業環境の変化	今後の予測	平成26年度以降は現基本方針の見直しを行い、新たな学校適正配置の取組みを行っていきます。平成25年4月に永福南小学校と永福小学校を統合した新校を開校し、平成27年4月に新泉・和泉地区に小中一貫教育校を開校する予定です。
---------	-------	---

評価と課題	学校適正配置は学齢人口の減少に伴い、子どもたちに望ましい教育環境を提供していくために必要な取組です。平成21年度以降、現在の適正配置検討対象校4校のうち2校について適正配置計画等が策定済みとなりました。個別の適正配置計画策定に当たっては、住民合意に配慮しつつ、学校関係者に必要性を十分理解してもらい、将来的にどのような学校配置が望ましいか考えてもらえる環境づくりが重要です。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更	● 実施方法の変更		

平成25年度までの間は、全学年単学級の学校及び全学年単学級になることが見込まれる学校を適正配置の検討対象としていますが、平成26年度以降については、平成21年度から現在までの取組みを検証し、新たにどのような学校適正配置の取組みを行っていくか十分な検討を行います。他の教育施策との整合性を図りつつ、長期的な視野の元に区内の小中学校総数を明示し、学校適正配置に取り組んでいくことを目指します。
また、個別の適正配置計画案策定に当たっては、現行のような、行政発案→学校関係者との意見集約→計画案策定という手順に加え、学校関係者からの発案による適正配置計画案の策定手続きが可能となる体制づくりも勘案していきます。

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教育ビジョンの推進		款	7	項	1	目	1	事業	3	整理番号	474							
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課		係名	小中一貫教育 担当係長		連絡先 電話番号	1648		昨年度 整理番号	473									
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分								既定事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策 番号	1	施策 番号	1	事業 コード	1,5	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠 法令 等	(1) 杉並区教育立区推進本部設置要綱 (2) 新泉・和泉地区小中一貫教育校設置協議会設置要綱							
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○教育ビジョンに掲げた「杉並の目指す教育」の実現に向け、教育活動の支援・教育施策の充実を図る。 ○義務教育9年間という枠組みの中で、児童・生徒の学びの連続性を保障した教育活動を区立小中学校全校で推進する。										活動指標名(式)	(1) 教育ビジョン推進計画における平均達成率 (2) 小中一貫教育実施校数							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○教育ビジョン及び教育ビジョン推進計画に掲げられた計画を着実に推進する。 ○各学校や地域の実情等を踏まえ、当該児童・生徒に適した小中一貫教育を区立小中学校全校で推進する。										成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代) 学校評価における教育委員会の施策に対する「保護者評価」の肯定率 算定式・指標の説明等 20年度実施分の学校評価から評価基準が大幅に変更になったため、代替指標を適用しています。 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %									
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績	計画										
指標	活動指標(1)	①	%	94	90	101	100	/	100	100	0.0									
	活動指標(2)	②	所	2	2	2	2	2	2	2	100.0									
	成果指標(1)	③	%	84.8	86.0	85.1	90.0	85.0	100.0	94.4										
	成果指標(2)	④																		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	9,937	9,129	4,897	6,753	4,535	7,264	22年度予算執行率%		67.2								
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 (仮称)教育憲章の制定に至らなかったため、予算執行率が低くなっています。 活動指標(1)の平成22年度実績値については、8月集計予定です。										
	(内) 委託費	⑦	千円	2,993	3,000	0	2,179	175	697											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.50 1.00	1.50 0.00	1.59 0.00	2.00 0.00	2.41 1.00	2.00 0.00											
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	13,575	13,319	14,118	17,840	21,497					17,840						
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	2,800	0	0	0	2,950					0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	26,312	22,448	19,015	24,593	28,982	25,104											
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	279,915	249,422	188,267	245,930		251,040											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0						
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0					0						
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0					0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0											
差引: 一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	26,312	22,448	19,015	24,593	28,982	25,104											
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 474

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		小中一貫教育の推進	2	所	4,042
		施設一体型小中一貫教育校の検討	1	所	493
		その他 ()			0
(2) 事業実績		小中一貫教育に関する理念の普及啓発に努め、小学校と中学校の連携強化を進めました。 平成22年5月に新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画を公表し、施設一体型小中一貫教育校の開校に向けて設置協議会を設置しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	十分に実現している ▼	NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ) ▼	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	協働[実行委員会・協議会] ▼	実施継続 ▼	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年1月に教育ビジョン、平成18年2月に教育ビジョン推進計画(平成17～19年度)、平成20年4月に教育ビジョン推進計画(平成20～22年度)を策定しました。 平成21年9月に杉並区小中一貫教育基本方針、平成22年5月に新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画を策定しました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成19年度に実施した教育ビジョン推進計画の改定作業では、区民等の意見提出手続きを実施し、46件(個人43件、団体3件)延べ154項目について意見提出が行われました。
	今後の予測	(仮称)教育憲章については、新しい教育ビジョンの策定に含めて検討を進めます。 区内の小中学校全校にて、各学校や地域の実情を踏まえながらその地域の児童・生徒に適した小中一貫教育を推進します。
評価と課題		小中一貫教育に関しては、小中学校全校において、その地域の実情を踏まえながら、児童・生徒に適した形で着実に推進しています。また、施設一体型小中一貫教育校については、設置協議会の運営等を通じて、地域住民の理解を得ながら開校に向けた準備を進めていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
		施設一体型小中一貫教育校については、平成27年4月の開校に向け、昨年度に発足した小中一貫教育校設置協議会にて校名等の課題について協議を行うとともに、設計については、プロポーザルにて選定した事業者と連携を行いながら、各学校や地域、設置協議会で出された意見等を集約し、基本設計を策定します。	

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		中学校部活動支援事業			款	7	項	1	目	1	事業	6	整理番号	477							
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課			係名	学校支援係			連絡先電話番号	1646		昨年度整理番号	476								
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり			予算事業区分								既定事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	19	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	15,17	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等	(1) 杉並区学校サポーター及び学校教育コーディネーター事業実施要綱 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員取扱要綱								
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか)										活動指標名(式)									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)										成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
事業の目的・目標		○部活動支援:活発な部活動実施に向けた支援策として、主に技術面で顧問教諭を補助するスポーツや文化・芸術などの経験者を外部指導員に活用し、部活動の活性化を図る。 ○中学生レスキュー隊:地域で中学生が防災意識と地域や社会等への貢献意識を高められるような事業を準備し、これらに参加することで、様々な体験・経験をすることを期待する。										(1) 部活動外部指導員登録者数 (2) 中学生レスキュー隊実施校数									
活動内容		○部活動支援:地域の人材による外部指導員を導入するとともに、部活コーディネーターによる講習会等を通じて教員・外部指導員の指導力向上を図ることにより、部活動を活性化させる。 ○中学生レスキュー隊:災害時に役立つ知識・技能を身に付けるだけでなく、防災意識や社会貢献意識等を高めることを目的とした事業を行う。										成果指標名(1) 部活動外部指導員活動回数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 中学生レスキュー隊参加人数 算定式・指標の説明等									
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %										
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績												
指標	活動指標(1)	①	人	239	330	260	260	210	230	80.8											
	活動指標(2)	②	校	15	20	18	23	23	23	100.0											
	成果指標(1)	③	回	8,996	9,000	9,759	7,130	7,943	8,050	111.4											
	成果指標(2)	④	人	232	400	267	460	279	300	60.7											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	28,788	36,581	35,582	33,197	30,994	31,756	22年度予算執行率%	93.4										
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項											
	(内)委託費	⑦	千円	124	600	294	856	741	885												
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.98 2.00	1.00 2.00	1.12 2.00	1.00 2.00	1.06 2.00	0.70 2.00												
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	8,869	8,879	9,944	8,920	9,455						6,244						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	5,600	5,586	5,586	5,900	5,900						5,900						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	43,257	51,046	51,112	48,017	46,349	43,900												
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	180,992	154,685	196,585	184,681	220,710	190,870												
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0						0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0						0						
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	6,921	0	3,798						3,338						
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0						0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	6,921	0	3,798	3,338												
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	43,257	51,046	44,191	48,017	42,551	40,562												
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 477

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2) 事業実績	部活動支援は、外部指導員の指導により生徒の技術向上を実現できました。また、部活動コーディネーターの各部活動講習会により、顧問教諭や外部指導員の指導技術等の向上を図りました。中学生レスキュー隊は、参加校が23校となり区内中学校すべてに設置されました。合同訓練、合宿、防災施設見学会、消防署依頼による行事、ボランティア活動等への隊員の積極的な参加がありました。	外部指導員の充実	7,943
		部活動コーディネーターに対する支出	2	人	4,680
		中学生レスキュー隊の活動支援	23	校	3,539
		プロフェッショナルによる顧問・外部指導員に対する講習、合同部活動	789	時間	2,829
		その他（運動競技大会参加費の支出）			2,471

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 推進	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	部活動支援:外部指導員の活用実績は、平成14年度に2,476回であったが、22年度は7,943回と推移しています。また、21年度から実施を開始した、部活動活性化に向けた取組みの一環である合同部活動も継続して実施しました。 中学生レスキュー隊:平成17年度に6校122名で発足、22年度には、区内中学校23校で279名となりました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	部活動支援:外部指導員について、PTAや教員から指導力の高い外部指導員を確保し、配置を図ってほしい旨要望が出ています。 中学生レスキュー隊:広くその存在が知られるようになり、地域の方々から、今後の活動に期待をする声が多くなっています。
	今後の予測	部活動支援:より指導力のある外部指導員の確保が求められ、それらを各学校に配置することで部活動が更に活性化します。 中学生レスキュー隊:活動内容に対する地域住民の期待感が高まっているため、地域と連携した新たな取組みを実施することができます。
	評価と課題	部活動の外部指導員を広く地域に人材を求めることで、幅広い人材の確保が可能になりました。例えば、お茶の指導教授による茶道等の指導を通じて、日本の伝統文化に触れることや、スポーツ等での経験者による指導など、地域の力を活用した指導が行われています。今後は、東京都の制度等も活用しながら、さらに技術力が高く、経験の豊富な指導者を安定的に求めに応じて配置できるように進めていく必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更	● 実施方法の変更		
		課外クラブ活動は、少子化が進行する中、教員の数の減少により学校の教員だけでは対応できない現状があります。外部指導員は、現在全校で活用されており、課外クラブ活動の指導の補助として欠かせない支援を行っています。今後も現在の学校内での指導者不足の状況は大きく変化することはないと考えられ、外部指導員の必要性は変わりません。しかし、学校側が求める人材とボランティアをしたい人との間の活動時間、活動内容を一致させるための調整が課題となっています。今後は、東京都の実施している指導者登録制度の活用も含め、運動系の課外クラブ活動の外部指導員を中心に、保護者、地域住民、学校の卒業生、大学生などを広く募り、学校の多様なニーズに対応できるよう、効果的につなげていく仕組みを検討する必要があります。				

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 479

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				校庭緑化工事	3
		エコスクール改修(ナイトパーズ設置)	5	校	32,529
		ビオトープ改修	1	校	923
		その他改修	2	校	63,132
		その他 ()			0
	(2) 事業実績	校庭の芝生化3校(西田小学校・荻窪小学校(小校庭)・向陽中学校)、ナイトパーズの新規設置校5校(杉並第六小学校・桃井第五小学校・泉南中学校・西宮中学校・東原中学校)、ビオトープ改修1校(三谷小学校)等を実施し、環境に配慮した学校施設づくりを進めました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	13年度の校庭緑化事業(芝生化・ビオトープ整備)着手以降、19・20年度の二次にわたる「エコスクール化検討懇談会」報告を踏まえたエコスクール化に取り組んできました。平成23年度には、小中学校の普通教室に空調機が設置されることもあり、エコスクール事業の効果の検証が求められている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	校庭芝生化については、保護者等から養生期間に校庭が使えないこと等に対する意見・苦情が寄せられています。また、夏の暑さ対策として、早期に全校でエコスクール化を実現することの要望や、校庭・屋上・壁面緑化の維持管理へのサポート及び予算配分を求める要望が寄せられています。
	今後の予測	東日本大震災による、夏場の電力不足に対する省エネ対策、環境負荷の軽減等、より重要性が増すとともに、その効果の検証が求められている。
	評価と課題	これまでの取組により、学校施設のエコスクール化は着実に推進してきました。今後は、学校を核とした地域の環境教育の更なる充実を図るとともに、エコスクール事業の評価・検証を行い、見直しを含め検討していきます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	● 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
<p>エコスクール事業は、「杉並区教育ビジョン推進計画」(平成22年5月)において、校庭緑化やエコスクール改修など環境に配慮した学校施設を整備することにより子供たちの教育環境の充実を図るための重要事業とされ、「杉並区環境計画」(平成22年5月)においては、「基本目標Ⅲ 自然環境が保全され、さまざまな生き物が生息できるまちをつくる」の一事業に位置づけられています。こうしたなか、現在では、校庭緑化21校、屋上緑化31校、壁面緑化23校、ビオトープ設置校21校、ナイトパーズ設置校29校となりました。</p> <p>しかし、事業開始後、評価・検証が十分に行われてこないまま事業が拡充してきており、毎年の維持管理費も増加傾向にあります。そこで改めて長期的な視点から、費用対効果を踏まえ、事業の見直しを含め効果・検証を行い、今後の計画を構築していきます。</p>			

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		杉並師範館への助成		款	7	項	1	目	3	事業	1	整理番号	488						
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	庶務係		連絡先電話番号	3311-2900		昨年度整理番号	488								
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分								既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	17	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	8	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 杉並師範館																	
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域に根ざした教師を地域(杉並師範館)で養成し、その教師を杉並区が独自に採用することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与することを目標とする。																	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○杉並師範館の運営費の一部を補助金として支出する。																	
根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並師範館補助金交付要綱																	
活動指標名(式)		(1) 授業数 (2) 入塾希望者数																	
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標																	
成果指標名(1)		(代) 塾生が館を卒業し、杉並区の教員になった人数																	
算定式・指標の説明等		平成22年度に杉並師範館で修塾し、23年4月に杉並区に教員として採用された人数																	
成果指標名(2)																			
算定式・指標の説明等																			
区分	単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %									
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画												
指標	活動指標(1)	①	コマ	140	135	145	135	142		105.2									
	活動指標(2)	②	人	168	300	195	0	0											
	成果指標(1)	③	人	22	30	26	30	26		86.7									
	成果指標(2)	④																	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	34,070	41,714	35,921	38,605	34,838		22年度予算執行率% 90.2									
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0				特記事項 ・常勤職員は職員課との調整により兼職扱いとし、分掌事務割合は、庶務課60%、師範館40%としています。									
	(内) 委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.96 1.00	1.80 1.00	2.00 1.00	1.80 0.00	2.27 0.00											
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	17,738	15,982	17,758	16,056	20,248		0								
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	2,800	2,793	2,793	0	0		0								
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	54,608	60,489	56,472	54,661	55,086	0										
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	390,057	448,067	389,462	404,896	387,930											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0										
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0										
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0										
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引: 一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	54,608	60,489	56,472	54,661	55,086	0										
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 488

22年度の事業実施状況	内 容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1) 主な取組み	杉並師範館への助成				34,838
	その他 ()				0
(2) 事業実績	地域に根ざした教師を地域(杉並師範館)で養成し、その教師を杉並区が独自に採用することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与することを目的に、杉並師範館の運営費の一部を助成している事業です。 平成22年度杉並師範館で26名が修塾・卒塾し、平成23年4月に、26名を杉並区の独自教員として採用しました。				

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並師範館は、平成18年4月から一期生の養成を開始、1年間養成後、杉並区が19年4月に卒塾生20名を独自教員として採用、区立小学校に配属、以来一期生から四期生計97名を採用しています。師範館は、22年度4月新たに五期生27名の養成を開始、杉並区は平成23年4月に26名を教員として採用。23年4月現在、区独自採用教員数119名。(4名は自己都合により退職。)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	杉並師範館の設立趣意に賛同している意見がある一方、設立自体に疑問を持つ意見が一部にありましたが、学校長やPTAなど保護者の卒塾生に対する評価はアンケートなどを通じて把握し、概ね良好との結果を得ていました。
	今後の予測	22年度に杉並師範館のあり方について、教育委員会と協議をした結果、今期をもって師範館は任意団体としての運営を終了し解散するものとなりました。杉並師範館卒塾生のサポート体制の確立などは、引き続き教育委員会で検討していくこととしました。
評価と課題		23年度には、区費教員は120名程となり、その数は、小学校教員の約13%を占め、30人程度学級や理科等の専科制充実等、全小学校での特色ある教育活動の継続的実施体制が整い、師範館は、その設立の目的を達成し区の新しい学校づくりに大きく寄与してきたといえる。今後、教育委員会は、区費教員の人事・任用制度の整備とともに、師範館卒塾生の更なる育成に向けたサポート体制の充実に努めていく必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ○ 現状維持 ○ 縮 小 ● 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		国際理解教育の推進		款	7	項	1	目	3	事業	2	整理番号	489						
担当部課名		済美教育センター		係名	教育指導係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	489							
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分								既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	4	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	10	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input checked="" type="checkbox"/>	世帯	<input type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 学校教育法第18条、第36条、第38条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○帰国及び外国人の児童・生徒が、適応指導の実施により、速やかに学校生活に溶け込めるようにする。 ○区立中学校生徒が生きた英語に触れることで、英語の学力、英会話能力を高めると共に、生徒の異文化に対する関心を高め、国際理解を深める。																	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○帰国及び外国人の児童生徒への適応指導(日本語指導・未習教科指導)や、保護者懇談会、国際交流の集い、相談・調査業務等を行う。 ○英語を母語とする外国人を講師とし、区立中学校において、英語担当教員と連携した授業を行う。																	
活動指標名(式)		(1) 適応指導の実施時間数 (2) 英語教育指導員の授業日数																	
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標																	
成果指標名(1)		(代)訪問指導・補充指導を受けた児童生徒数																	
算定式・指標の説明等																			
成果指標名(2)		(代)区立中学校1校当たりの平均授業日数																	
算定式・指標の説明等																			
区分		単位	20年度		21年度		22年度				23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %						
			実績		計画		実績		計画(目標値)		実績								
指標	活動指標(1)	①	時間	2,508	2,600	2,554	2,600	2,210	2,300	85.0									
	活動指標(2)	②	時間	3,602	3,672	3,574	1,212	1,182	1,240	97.5									
	成果指標(1)	③	%	81	90	84	35	34	35	97.0									
	成果指標(2)	④	時間	19	18	18	52	51	54	98.0									
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	39,351	32,745	31,511	31,166	29,066	30,961	22年度予算執行率%	93.3								
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ・成果指標(1)を変更しました。「指導により速やかに学校に溶け込んだ子どもの割合」→「訪問指導・補充指導を受けた児童生徒数」 理由:溶け込んだかどうかは主観的な判断に左右されるため。(成果指標の単位は「人」となる) ・活動指標(2)及び成果指標(2)を変更しました。「授業時数」→「授業日数」、「1クラスあたりの配置授業時数」→「1校あたりの配置授業日数」 理由:22年度より日数単位・学校単位で事務処理を行うようになったため。									
	(内)委託費	⑦	千円	27,210	27,387	26,706	26,648	26,440	26,453										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.80 0.50	0.50 0.50	0.57 0.70	0.50 0.70	0.51 0.70	0.51 1.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	7,240	4,440	5,061	4,460	4,549			4,549							
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	1,400	1,397	1,955	2,065	2,065			2,950							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	47,991	38,582	38,527	37,691	35,680	38,460										
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	19,135	14,839	15,085	14,497	16,145	16,722										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0			0							
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0			0							
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0										
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	47,991	38,582	38,527	37,691	35,680	38,460										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 489

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2) 事業実績	外国人講師による英語指導を中学校23校の全校で実施しました。訪問・補充指導は、済美教育センター担当職員(5名)の他に外部講師13名の協力を得ました。日豪国際交流プログラムは実施校が11校から5校(小学校4校、中学校1校)に減りました。国際交流の集いを実施し、40名の児童生徒が参加しました。		
		中学校外国人英語教育指導補助業務委託	1182	日	24,780
		日豪交流国際プログラム事業支援委託	5	校	700
		訪問・補充指導	34	人	2,508
		総合的な学習の時間支援	6	校	960
		その他 (保護者懇談会、国際交流の集い)			118

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	<p>事業開始当初から現在までの変化 事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など) 今後の予測</p>
評価と課題	<p>事業開始年度(平成4年度)の訪問・補充指導は、小学生6名、中学生2名でした。平成22年度実績は、小学生26名 中学生18名です。</p> <p>帰国児童生徒保護者懇談会を年1回、外国人保護者懇談会を年2回開催しました。その中で、学校での訪問・補充指導への期待や、日本での学校生活の悩みや不安の解決への要望がありました。また、帰国児童生徒保護者からは、語学力維持についての要望がありました。</p> <p>国際理解教育、帰国及び外国人の児童・生徒に対する教育は、これからの国際化社会において、より重要度を増し、その充実が求められることが予想されます。東北大震災の影響で母国へ帰国した外国人が多く、訪問・補充指導の一時的な減が見込まれます。</p> <p>中学校へ外国人英語教育指導員を配置することにより、英語教育、国際理解教育を推進しています。帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導の実施により、当該児童・生徒らの所属校への適応がスムーズに行われています。</p>

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
<p>英語教育への外国人英語教育指導員の配置は、仕組みとしては定着しています。今後はより効果的な授業内容の構築、日本人教員による英語の授業との有機的な関連、小中一貫教育の観点からの英語教育の推進など、授業内容を洗練させていくことが望まれます。ただし委託契約による実施のため、授業内容を改善していくためには、済美教育センターと委託業者との間での、緊密な連携が求められます。</p>			

特記事項	平成23年度は、東北大震災の影響で、外国人指導員が確保しにくい状況でのスタートとなっています。
------	---

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		情報教育の推進		款	7	項	1	目	3	事業	3	整理番号	490							
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		係名	学校ICT推進担当			連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	490								
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分								既定事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	2	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	9	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) IT新改革戦略(2006年総務省) (2)								
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	校務のICT活用促進とともに、授業におけるICT環境整備を進め、ICT活用による、児童生徒の学力と情報活用能力の向上を図る。										活動指標名(式)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○教職員用校務パソコンの配備及び同システムの維持管理 ○教育用パソコン(パソコン教室、教室用パソコン、学校図書館用パソコン)の維持管理										成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
				成果指標名(1)		教職員用パソコンの配備台数		算定式・指標の説明等		校務システム用クライアントパソコン(校別パソコン)の配備台数		成果指標名(2)		教育用パソコン1台当りの児童生徒数		算定式・指標の説明等		小中児童生徒数÷全教育用パソコン台数		
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %									
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績											
指標	活動指標(1)	①	台	1,774	1,830	1,874	1,874	1,924	1,924	102.7										
	活動指標(2)	②	人	6	6	6	6	6	6	102.5										
	成果指標(1)	③	台	1,774	1,830	1,874	1,874	1,924	1,924	102.7										
	成果指標(2)	④	人	6	6	6	6	6	6	100.8										
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	458,965	425,650	417,520	389,414	388,322	400,229	22年度予算執行率%		99.7								
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費	⑦	千円	143,368	96,260	95,480	81,002	80,198	77,247											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.27 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.18 0.00	1.80 0.00											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	20,544	17,758	17,758	17,840	19,446					16,056						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0					0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	479,509	443,408	435,278	407,254	407,768	416,285											
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	270,298	242,299	232,272	217,318	211,938	216,364											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0						
都からの補助金等		⑮	千円	0	0	0	0	0	0											
その他の補助金等		⑯	千円	0	0	0	0	0	0											
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	479,509	443,408	435,278	407,254	407,768	416,285											
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 490

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				校務システム用機器賃借、教育用機器賃借	1
		校務システム保守委託、基幹アプリ「スクールオフィス」カスタマイズ	1	式	49,093
		校務システム用専用ネットワーク網等通信費	1	式	15,129
		その他 (図書館システム使用料、インターネット接続費 ほか)			17,314
	(2) 事業実績	○ 校務システムの基幹アプリケーション「スクールオフィス」による校務処理を、全校で開始しました。 ○ 実際の運用により、校務システムを使用した校務処理について、教員の理解と意識が高まりました。 通知表の様式変更や機能カスタマイズを施し、業務に則したシステムに改良することができました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	H2: 中学校11校コンピュータ教室設置 / H13: 全校でネット接続環境整備 / H17: 校務システムと図書館システムのモデル校導入 / H18: 中学校教室ネット接続回線架設 / H19: 小学校教室ネット接続回線架設・全校図書館システム導入・全校教室パソコン配備・全校教職員校務パソコン配備 / H20: 校務システムサーバを設置し校務パソコンをクライアントとしたネットワークを構築。基幹アプリケーション「スクールオフィス」による校務システムを稼動 / H21・22: スクールオフィスの運用検討とカスタマイズ
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。
	今後の予測	○ 少人数授業による教員の増加や中学における講師や補助教員などの増加などと、常勤教師と同等の校務従事環境整備が必要となっており、今後の校務システムの規模拡大の必要が見込まれます。また、教員のインターネット利用環境の拡充等による情報収集環境の整備も今後ますます必要となってきます。 ○ 視聴覚系コンテンツが中心となるデジタル教材の増加やICT機器を活用した授業スキルの開発により、更なる授業用ICT機器の需要が増加します。
	評価と課題	○ 全校で校務システムを使った時数管理や成績管理が行われ、システムによる業務処理方法の整備と標準化が必要となっています。また、利用目的拡大と制度改正にともない、システム改修の必要性が高まっています。 ○ パソコンは常勤教員に1台、生徒6人に1台程度を行き渡らせることができました。今後は、書画カメラや拡大投影機などのICT関連機器の拡充と、一層の利用者のスキル向上と、有用なデジタル教材の整備により、一般教科への幅広い活用に対応できるようにしていくことが課題となっています。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
		○ 校務システムを活用し、校務の効率化を進める端緒を確立することができました。今後は業務処理方法とシステムとの親和性を整理、改善し、現場での定着を促進し、教員の校務への負担を軽減し、授業展開に一層注力できる環境整備に努めます。 ○ 時代に即したICT環境を整備することで、教員の情報収集及び発信を効率化し、そのスキルの継続的向上を図るため、教員用パソコンでのインターネット利用、外部メールの取り扱い拡充を検討していきます。 ○ 22・23年度に「学校におけるICT活用支援業務」を通じ、ICTを活用した授業への取組みを促し、理解と意識の向上を図っています。今後も授業への取り組みを促進するとともに、求められる知識と技能を向上させるための仕組みを整えていきます。 ○ ICTを活用した授業実施の核となるパソコンの整備は、当面の目標を達成することができました。今後は、これらを魅せる授業に活かし、より正確で実働的な資料を生徒に提供し、通常科目授業内で幅広く活用できるよう、投影装置やデジタル教材の整備と規格の平準化を検討していきます。	

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区立学校教育活動の推進			款	7	項	1	目	3	事業	6	整理番号	493		
担当部課名		済美教育センター			係名	教育指導係			連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	493			
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり			予算事業区分								既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	17	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (2) 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律									
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○各校単独では困難な行事の支援をし、教育の場を活性化します。 ○課内外活動により、多様な教育の機会を設けます。 ○検定済教科書を区民に公開することにより、教科書採択の透明性をより高めます。				活動指標名(式) (1) 連合行事の種類合計 (2) 教科書展示会開催日数										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○連合行事をととして教育活動を支援、充実する。 ○小・中・高校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。 ○キッズISO入門編・初級編(省エネプログラム)の取組を行う。 ○職場体験を中心に社会体験・キャリア教育を行う。 ○小学校における外国語活動を支援するため、外国人講師・日本人英語サポーターを配置する。				成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) キッズISO参加者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 教科書展示会来場者数 算定式・指標の説明等										
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)	① 回	22	22	22	22	20	20	90.9							
	活動指標(2)	② 日	52	52	52	52	52	100.0								
	成果指標(1)	③ 人	3,619	3,300	2,204	3,500	3,481	3,570	99.5							
	成果指標(2)	④ 人	194	250	211	200	219	230	109.5							
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円	20,617	24,977	22,910	52,699	49,740	49,784	22年度予算執行率%		94.4					
	(内) 投資的経費等	⑥ 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内) 委託費	⑦ 千円	11,540	14,198	13,272	38,037	37,661	31,345								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人	2.47 0.00	2.38 3.20	2.40 3.00	2.43 6.00	2.45 6.00	2.45 0.00								
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	22,354	21,132	21,310	21,676	21,854					21,854			
		(内) 非常勤職員分	⑩ 千円	0	8,938	8,379	17,700	17,700					0			
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	42,971	55,047	52,599	92,075	89,294	71,638								
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫ 円	1,953,227	2,502,136	2,390,864	4,185,227	4,464,700	3,581,900								
	財源	受益者負担分	⑬ 千円	0	0	0										
		国からの補助金等	⑭ 千円	0	0	0										
都からの補助金等		⑮ 千円	0	0	0	4,610	4,620	3,361								
その他の補助金等		⑯ 千円	0	0	0											
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰ 千円	0	0	0	4,610	4,620	3,361								
差引: 一般財源(⑪-⑰)		⑱ 千円	42,971	55,047	52,599	87,465	84,674	68,277								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳ %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 493

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				委託(音楽鑑賞教室)	67
		委託(企業家教育の実施事業委託)	5	校	3,000
		委託(キッズISO14000プログラム実施事業委託)	43	校	6,307
		連合行事(音楽・国語・理科・美術・技術家庭科・図工・運動会等)	67	校	5,215
		その他(教科用図書採択・無償給与、小学校外国語活動)	26,818		
	(2) 事業実績	・キッズISOについては、小学校5年生の入門編の取り組みについて、都のCO2削減アクション月間を4年生が取り組むように調整したため、5年生全員参加で取り組むことができました。また、区役所ロビーでパネル展示会を5日間開催し、区民の方に子供たちの省エネに関する取り組みについて紹介しました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	①連合行事の音楽鑑賞教室について、小学校の公演回数を1回増やし、P席(背後の席)の使用を回避しました。 ②キッズISOについて、平成21年度まで東京都の普及事業により入門編を実施していましたが、平成22年度以降、区の独自事業として実施することとなったため、入門編分の予算額が増加しました。費用の一部については、「地球温暖化対策等推進のための補助制度」を活用し、都の補助を受けています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	①連合行事の音楽鑑賞教室について、実施団体から「1回あたりの公演料を増やしたい」との要望がありました。
	今後の予測	②キッズISOについては、東京都の類似事業「CO2削減アクション月間」や環境都市推進課における「中学生環境サミット」などと整合性を取っていきます。
	評価と課題	・希望制で取り組んでいるキッズISO初級編について、ワークブックの提出率が61パーセントと伸び悩んでいます。インストラクターによる導入授業や、説明用DVDの配布などにより各学校における指導の支援を行い、提出率の向上をはかります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	学校現場や教育課程の中で定着しているもの、あるいはこれから定着させていかなければならない行事・活動が大部分のため、予算についても現状維持が妥当です。		

特記事項	平成22年度より「新教育課程対応」として「小学校外国語活動」の予算を組んでおり(22年度21750千円、23年度21553千円)、小学校への外国人講師・日本人英語サポーターの導入を行っています。新教育課程が定着して行く中で、事業の継続性をどのように考えて行くかが課題です。
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		フレッシュ補助教員		款	7	項	1	目	3	事業	7	整理番号	494								
担当部課名		教育委員会事務局教育人事企画課		係名	人事企画係			連絡先電話番号	1654		昨年度整理番号	494									
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分								既定事業									
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	17	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	7	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則									
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図る。 ○児童・生徒とふれ合う機会を増やし、信頼関係を構築する。 ○意欲の高い補助教員が学校に入ることにより、学校が活性化する。										活動指標名(式) (1) フレッシュ補助教員の雇用人数 (2) 学級補助教員の雇用人数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○教員(担任)と連携し、ティームティーチング方式による授業補助を行うことによって、個に応じたきめ細かい授業を展開し、学習活動の充実を図る。										成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)フレッシュ補助教員の雇用人数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)学級補助教員の雇用人数 算定式・指標の説明等									
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %										
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績												
指標	活動指標(1)	①	人	25	23	23	10	9	9	90.0											
	活動指標(2)	②	人	3	8	8	8	6	9	75.0											
	成果指標(1)	③	人	25	23	23	10	9	9	90.0											
	成果指標(2)	④	人	3	8	8	8	6	9	75.0											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	46,042	53,750	48,912	30,083	24,711	32,482	22年度予算執行率%	82.1										
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0				特記事項 配置校見直しによる雇用人数の減少に伴い事業費減となった。											
	(内)委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0												
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.36 0.00	2.00 0.00	2.09 0.00	2.00 0.00	1.80 0.00	1.50 0.00												
	人件費	⑨	千円	21,358	17,758	18,557	17,840	16,056	13,380												
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0												
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	67,400	71,508	67,469	47,923	40,767	45,862												
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	2,696,000	3,109,043	2,933,435	4,792,300	4,529,667	5,095,778												
	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0															
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0															
都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0																
その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0																
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	0	0	0	0	0													
差引:一般財源(⑪-⑰)	⑱	千円	67,400	71,508	67,469	47,923	40,767	45,862													
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 494

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				フレッシュ補助教員報酬	9
		フレッシュ補助教員旅費	9	人	10
		学級補助教員報酬	6	人	9,856
		学級補助教員旅費	6	人	3
		その他 ()			0
	(2) 事業実績	フレッシュ補助教員と学級補助教員をあわせて15名配置し、担任とのチームティーチング方式による授業補助を行うことにより、児童・生徒一人一人に学習の理解度に応じたきめの細かい指導を行うことができました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手	
	<input type="text" value="実現していない(実現は困難)((4)へ)"/>	<input type="text" value=""/>	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value="行政直轄"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	この事業は平成14年度から開始しており、平成16年度までの3か年は国の補助金が交付される緊急地域雇用創出特別補助事業により実施しました。学校・保護者からの強い要望もあり、事業廃止後の平成17年度からは区費で実施しています。また、平成20年度からは、小学校の30人程度学級を実施する中で、区費教員の配置の予定がない小学校単学級に学級補助教員を配置しています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	児童・生徒: 補助教員が近くにいるので、質問しやすいです。 教員: 教員だけでは目の行き届かない点について、補助教員がサポートしてくれるので助かります。 保護者: 児童・生徒の学力向上が期待できます。
	今後の予測	特に中学校からの配置希望増及びその必要性から、補助教員の中学校配置増が見込まれます。
評価と課題		フレッシュ補助教員については、学校からの配置希望に基づき、ほぼ当初の予定通り配置しました。補助教員を配置した各学校では、個に応じたきめの細かい指導を行うなど、教員とのふれあいの機会を増やすことにより、学校の活性化や学校教育の充実を図ることができました。今後は、これまでの実績を踏まえて効果検証を十分行い、より効果的な補助教員の活用を進めるため、新たな補助教員制度の構築と運営の見直しが必要です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止			
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更			
	補助教員については、学校からの配置希望やその必要性から、特に中学校への配置を拡充する必要があります。フレッシュ補助教員については、学校現場の教育力を向上させるため、人材の活用方法や配置の目的を再度見直し、必要な人員確保と適正な配置をさらに進めていきます。					

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		認定講師事業補充教員		款	7	項	1	目	3	事業	8	整理番号	495								
担当部課名		教育委員会事務局教育人事企画課		係名	人事企画係			連絡先電話番号	1654		昨年度整理番号	495									
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分								既定事業									
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	19	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	14	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		杉並区立小・中・養護学校の児童・生徒		根拠法令等	(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則														
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○教員の授業力を向上させることにより、児童・生徒の学力向上をめざす。		活動指標名(式)		(1) 補充教員の雇用人数 (2)															
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○認定講師事業(指導力の優れた教員を区立学校全体の講師として認定し、その指導力を訪問指導や公開授業などで他校の教員へ普及させる事業)の実施に伴い、研修講師等として出張を要する教員の補充教員を雇用する。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)補充教員の雇用人数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等															
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %										
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績												
指標	活動指標(1)	①	人	15	16	16	9	9	9	100.0											
	活動指標(2)	②																			
	成果指標(1)	③	人	15	16	16	9	9	9	100.0											
	成果指標(2)	④																			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	21,256	27,780	24,483	15,189	12,433	15,354	22年度予算執行率%		81.9									
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 認定講師事業の見直しによる認定講師の人数減に伴い、後補充である補充教員の事業費も減となった。											
	(内) 委託費	⑦	千円	0	0	0	0	0	0												
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.36 0.00	2.00 0.00	1.89 0.00	2.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00												
	人件費	⑨	千円	21,358	17,758	16,781	17,840	8,920	8,920												
	(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0												
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	42,614	45,538	41,264	33,029	21,353	24,274												
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	2,840,933	2,846,125	2,579,000	3,669,889	2,372,556	2,697,111												
	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0															
	国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0															
都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0																
その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0																
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	0	0	0	0	0													
差引: 一般財源(⑪-⑰)	⑱	千円	42,614	45,538	41,264	33,029	21,353	24,274													
受益者負担比率⑬÷⑪	⑳	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 495

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		補充教員報酬	9	人	12,433
		その他 ()			0
	(2) 事業実績	平成19年度に「認定講師制度」を創設したことに伴い開始し、現在に至っています。補充教員を配置することにより、認定講師が計画的に他校へ指導・助言や巡回相談を行うことができます。また、補充教員の任用については学校状況を勘案し、効果的に制度を運用できるよう努めました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか <input type="text" value="実現していない(実現は困難)((4)へ)"/>	(2) 協働等の相手 <input type="text"/>	
	(3) 協働等の形態 <input type="text"/>	(4) 協働等の今後のあり方 <input type="text" value="行政直轄"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成19年度に「認定講師制度」を創設したことに伴い開始し、現在に至っています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特にありません。
	今後の予測	認定講師事業の成果を検討して、今後事業についてどのようにするか決定することが必要となります。
	評価と課題	認定講師制度については、認定講師の持つ優れた授業力を師範授業や巡回相談などを通じて区内他校の教員に伝えることで、区内教員全体の授業力向上に役立っています。本事業は、「認定講師制度」を補完するものであり、これまでは認定講師を派遣する学校の要望を受けて円滑に配置できました。今後、認定講師制度を検証するとともに、より効果的に制度を運用できるよう人材の確保に努める必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input checked="" type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
		認定講師事業の縮小に伴い、雇用する補充教員の人数も減少しました。指導力の優れた認定講師を他校へ派遣するためには、後補充教員が不可欠であり、認定講師の後補充に見合う指導力を持つ補充教員を学校状況に応じて配置するため、情報収集に努めました。 認定講師として活動する教員は、指導力に優れた所属校において重要な役割を果たしています。こうした教員を積極的に他校へ派遣し、区全体の教育力を底上げするためには、後補充となる教員の質が重要となります。そのため、認定講師の後補充に見合う優れた人材を確保するためには、広い範囲で人材情報を収集する手段を構築する必要があります。 区内外において、学校現場にさまざまな人材を任用する事業を実施している現在、一定の質を持った人材を確保することが年々難しくなっています。今後、人材の確保のために、より効果的な方法を構築する必要があります。	

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教育相談等運営		款	7	項	1	目	3	事業	12	整理番号	499						
担当部課名		済美教育センター		係名	教育相談担当			連絡先電話番号	5378-0961		昨年度整理番号	499							
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分								既定事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	36	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	13,18	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区内在住のいじめ・不登校、集団不適應等教育上の悩みを持つ小・中学生とその保護者、教職員																	
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○子育てや教育上の悩みに対し、早期に援助を行う。 ○不登校等ひきこもりがちな子どもを減少させる。																	
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○教育上の悩みを持つ子ども・保護者・教職員に来所教育相談やスクールカウンセラーの相談で対応する。 ○不登校の子どもにふれあいフレンドを派遣し、ひきこもりを防ぐ。 ○長期に不登校の生徒に対しては、適応指導教室へつなげ再登校へ向けての学習・体験活動を行う。																	
根拠法令等		(1) 杉並区済美教育センター設置条例 (2) 杉並区済美教育センター処務規定																	
活動指標名(式)		(1) スクールカウンセラー相談(小学校) (2) ふれあいフレンド相談員数																	
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標																	
成果指標名(1)		小学校SC一人当たりの相談者数																	
算定式・指標の説明等																			
成果指標名(2)		ふれあいフレンド利用回数																	
算定式・指標の説明等																			
区分	単位	20年度		21年度		22年度		23年度計画	計画(目標値)に対する22年度の達成率 %										
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績													
指標	活動指標(1)	①	回	13,320	12,000	17,250	15,000	16,989	17,000	113.3									
	活動指標(2)	②	人	27	30	24	24	24	24	100.0									
	成果指標(1)	③	人	666	600	862	750	849	850	113.2									
	成果指標(2)	④	回	880	720	556	600	601	600	100.2									
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	10,770	10,743	8,111	10,653	8,711	12,869	22年度予算執行率%	81.8								
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	1,956	2,298	1,891	2,316	1,849	5,660										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.38 30.08	2.38 29.00	2.30 29.00	2.30 29.00	2.39 30.00	2.30 31.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	21,539	21,132	20,422	20,516	21,319	20,516	・スクールカウンセラーの相談件数は前年が急激に増加しましたが、22年度は若干減少し、落ち着いた数値となりました。SCの周知が学校内で行き渡り、相談を受けてくれる存在として認知されてきています。 ・ふれあいフレンドの派遣は若干増となっています。利用者は、発達の偏りがある児童・生徒の割合が6割以上です。								
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	84,224	80,997	80,997	85,550	88,500	91,450									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	116,533	112,872	109,530	116,719	118,530	124,835										
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	8,749	9,406	6,350	7,781	6,977	7,343										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0	0									
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	0									
		特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	116,533	112,872	109,530	116,719	118,530	124,835										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 499

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				教育SAT、特別支援教育担当と連携し、効果的なSC業務の実施	16,989
		ふれあいフレンドの活動を柔軟に実施(登校支援も含めた)	601	回	2,375
		来所教育相談(増加する発達検査への対応)	724	件	1,038
		適応指導教室の運営(教育相談との効果的連携)	40	名	2,939
		その他(子育て支援講座講師謝礼 ほか)			1,507
	(2) 事業実績	来所教育相談やSCの派遣等を通じて、不登校やいじめ等個別の問題に対し、児童・生徒・保護者・教職員の支援を効果的に行いました。学級崩壊が生じた場合には教育SAT、指導教授、SCが連携をとりながら、学校を支援しました。 中学生の不登校生徒については、不登校対策担当が把握している不登校生徒の情報とSSWが関わっている生徒、来所相談で継続的に関わっている生徒、ふれあいフレンドを派遣している生徒などの情報とさざんか入室希望者の情報を共有しながら、次のステップに繋がられるよう効果的な支援を行いました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	いじめ・不登校及び学級崩壊等に加え、発達障害に関する相談も増加しています。家族における養育機能の低下、社会的環境の変化等により複雑な家庭環境の児童・生徒が増えています。心理、福祉、医療、教職も含めた専門職による総合的な支援が必要となっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「済美教育センターの場所が行きにくい」、「スクールカウンセラーの学校派遣の回数が少ない」、「小学生の不登校児の受け入れ先がない」、「適応指導教室の設置場所が、通いにくく定員が一杯になる」との意見が寄せられています。
	今後の予測	発達障害に対する認知度が高まっています。子どもの性格・行動に不安を感じた保護者からの相談は今後も増加していくと思われます。少子化や家族機能の低下等もあり、子どもへの期待は高まる反面、虐待なども増え、教育相談、SCの相談は増加していくと思われます。
	評価と課題	教育相談、教育SAT、特別支援教育担当、指導教授が連携しながらいじめ、不登校、学級崩壊を改善するために連携しながら支援しました。今年度は教育支援担当課が新たにできたことで、よりスムーズに情報共有が行えると思われます。各小学校のSCに対する期待は高く、今年度は都費SCが20人派遣されました。区費SCと都費SCの連携強化が必要です。また、教育相談の来所件数は高め安定です。新規継続ケースに対応するには人員増が必須の状況です。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更
		・組織改正に伴い、23年度より、教育支援担当課に教育相談、教育SAT、特別支援教育が統合されました。以前よりも情報の共有が図りやすくなりましたが、さらに、互いの業務を理解し、支援の必要な児童・生徒・保護者に適切に対応ができるよう検証しつつ、支援の流れとそれぞれの役割分担を整理して、より効率的な連携強化を進めていきます。特に、教育相談の業務は、対人援助が中心であるため、個人が抱え込んで仕事をしてしまう傾向があり、教育相談員やSSWが組織的に対応できるようにしくみを構築していきます。 ・不登校対策については、南伊豆健康学園の代替策の検討の中で、小学校版適応指導教室の設置についても課題となっており、学務課との調整をしつつ、中学校版さざんかの増設も視野に入れながら検討していく必要があります。 ・不登校個票システムは中学校で定着してきましたが、小学校では未実施です。小学校版個票システムについても検討し、小学校の段階から不登校の早期発見、早期対応の強化を図ります。 ・心理職は非常勤職員のため職員確保が不安定な状況です。専門職でもあるため、待遇面を改善し、安定した相談を実施できる体制が必要です。	

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教職員の研修		款	7	項	1	目	3	事業	13	整理番号	500
担当部課名		済美教育センター		係名	教育指導係		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	500		
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分								既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		区立小中学校、幼稚園・子供の園の教職員		根拠法令等	(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条(教育委員会の権限)、第45条(研修) (2) 教育公務員特例法第21条(研修)、第22条(研修の機会)						
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		○教科指導・生活指導・資質向上等の面で教職員の能力を向上させ、授業の改善や学校の経営基盤強化をはかり、それにより児童・生徒の学力向上や健全な成長を実現していきます。		活動指標名(式)	(1) センターにおける研修実施回数 (2) 校内研修実施回数(年度あたり1校平均)						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○済美教育センター主催により、教育課題への対応や専門的な能力の向上を目的とした研修会・講習会等を行う。 ○各校での校内研修の実施を指導・支援する。		成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
	成果指標名(1)	事業評価(校長・副校長対象)「初任者研修の内容・回数・運営等」に対する肯定率		算定式・指標の説明等	肯定率=4段階評価で上位2位までの率		成果指標名(2)	学校評価アンケート(児童・生徒対象)「学習指導」に対する回答		算定式・指標の説明等	肯定率=4段階評価で上位2位までの率		
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	①	回	162	204	204	175	175	96	100.0			
	活動指標(2)	②	回	7	7	7	7	8	8	112.9			
	成果指標(1)	③	%	68.5	70.0	80.3	80	75.2	80.0	94.0			
	成果指標(2)	④	%	85.0	85.0	85.9	88	81.1	85.0	92.7			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	6,852	9,678	7,259	7,752	5,640	8,100	22年度予算執行率%		72.8	
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 活動指標(1)について、年次研修が人事企画課へ事務移管されたため、回数が減となっている。これに伴い、単位あたりコストが増となっている。都からの補助金についても、同様の理由で人事企画課で歳入予算を計上する。			
	(内)委託費	⑦	千円	703	1,019	966	900	497	800				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.99 1.20	0.97 1.20	0.97 1.00	0.97 2.00	0.98 2.00	0.98 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	8,960	8,613	8,613	8,652	8,742				8,742
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	3,360	3,352	2,793	5,900	5,900				0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	19,172	21,643	18,665	22,304	20,282	16,842				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	118,346	106,093	91,495	127,451	115,897	175,438				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0				0
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0				0
		都からの補助金等	⑮	千円	243	928	470	751	315				0
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0				0
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	243	928	470	751	315	0				
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	18,929	20,715	18,195	21,553	19,967	16,842				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 500

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				研修実施委託(区費研修)	3
		各学校での校内研修	68	校	4,119
		区費研修 ※実施委託分を除く	130	回	909
		都費研修 ※宿泊研修	5	日	104
		その他 (宿泊研修随行員旅費)			32
	(2) 事業実績	校内研修については、各校での実施実績が多く当初の予算を超過しました。教育課程の改訂への対応、小学校英語教育の開始に伴う研修、特別支援教育の充実など、社会の動きに対応し、区民の声に応えるような、教員の能力育成・指導力向上に努めました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか <input type="text" value="一部実現している"/>	(2) 協働等の相手 <input type="text" value="企業・個人事業者((3)へ)"/>	
	(3) 協働等の形態 <input type="text" value="委託 [業務量の50%未満に相当]"/>	(4) 協働等の今後のあり方 <input type="text" value="実施継続"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	校内研修の実施実績が、毎年予算額を上回る傾向にあります。ベテラン教員が退職し、全体教員数の4人に1人が初年次～4年次の教員となっている現在、教員に求められる能力は高度化、多様化しています。そのため研修内容も多岐に渡っていますが、経費面での増加に直結しないよう工夫をしています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校や教員に対する期待や要求は高度化し多様化しています。それに対応するために、学校の体制強化と教員の資質・能力の向上が求められています。
	今後の予測	校内研修について、実態にあわせて予算の増額が認められ、予算の範囲内での執行が見込まれます。区費研修については、児童生徒や教員のニーズに柔軟に対応できるよう、研修内容を絶えず改善させていく必要があります。
	評価と課題	平成23年度より、年次研修が人事企画課へ事業移管となりました。センターで引き続き行う課題研修・専門研修と、内容的にも人材育成の観点からも連続性を持たせるため、センターと人事企画課との連携が必要となります。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更
		区費教員も含めた若手教員が近年増加し、これらの教員がこれから中堅教員としての役割を果たすようになっていきます。これら多数の若手教員が、中堅教員としての役割を果たしていけるよう、指導・支援をしていかななくてはなりません。また、各校における年齢構成がこれまでに経験したことのないような形で変遷していくので、校内体制の強化を視野に入れた人材育成が求められるようになっていきます。	

特記事項	平成23年度より、年次研修が人事企画課へ事業移管されました。あわせて、従来「都費研修」として計上していた予算が、歳入・歳出ともに人事企画課へ移管されています。
------	---

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 501

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規 模	単 位	事 業 費 (千 円)
		学力調査委託	17738	人	17,735
体力調査委託	18961	人	2,275		
教育研究団体に対する研究委託	74	校	2,738		
教育課題研究指定	13	校	4,538		
その他 (日本語教育の充実、副読本の作成等、特色ある学校づくり(実施計画)、合同学習会)			44,605		
(2) 事業実績	指導方法や内容の改善を図るため、区独自の学力調査、体力調査を行いました。また、区が抱える教育課題について実践的研究を進め、学校における課題対応力の向上と研究成果の共有化を図りました。 学校現場の生活指導上等の課題に対しては、「教育SAT」による学校支援を行いました。 「特色ある学校づくり」の水平展開事業を7校で実施しました。 中学生の学習への関心・意欲、学力の向上を図るため、夏季休業期間に合同学習会を3会場で実施しました。				

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学力・体力調査は平成16年度から実施し、児童・生徒の学力・体力等の状況について、より詳細に把握することができるようになりました(平成19年度学力調査は未実施)。平成16年度から、従来の研究奨励校に加えて、区の教育課題について焦点化した研究を行う教育課題研究指定校を新たに設置しました。また、研究奨励校については平成19年度指定の学校を最後とし、平成20年度以降は教育課題研究指定校のみとなりました。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	各学校から、調査実施の年度内に分析・改善が図れるよう実施時期の変更要望があり、平成20年度から学力調査実施時期を1学期にしました。
	今後の予測	東京都や国による学力調査も実施されていますが、平成23年度は抽出調査若しくは特定学年対象の実施となっています。 引き続き杉並区独自の学力調査を実施し、傾向や課題等を経年で把握する必要があります。
評価と課題		学力・体力の向上に関しては、児童・生徒の学力等の改善・向上の状況など詳細を明らかにするとともに、その結果に基づき指導法の改善策等を考察し、各校へ展開していきます。 いじめ・不登校・虐待・学級の荒れなど緊急課題への学校の対応力を高めるため、福祉や医療などの専門機関との連携・協力を担うスクールソーシャルワーカーの充実等により、「教育SAT」の機能強化を進めます。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止
		II 事業の改善	<input type="radio"/> 事業内容の変更 <input type="radio"/> 実施方法の変更
	分析作業には専門的な処理が必要であり、現状の体制では十分な分析を行うことができません。分析員の増員や大学等と連携した分析システム等の開発に取り組む必要があり、そのための予算措置が必要となります。		

特記事項

○平成23年度より「特色ある学校づくり」が庶務課より事業移管されました。従来は、平成20年度計上分より済美教育センターで査定・配当業務を担当し、予算は庶務課の学校運営費の中へひとまとめになっていました。平成23年度計上分より予算枠2000万円を切り離し、済美教育センターで予算計上し、執行管理をすることとなりました。事業としての独立性を確立し、進行管理や事業評価を適切に行うことが求められます。また、事業開始後4～5年が経ち、新しい事業のアイデアは出揃った印象があるので、次年度以降は水平展開・カスタムメイド化等が課題となります。

○平成22年度実施の「合同学習会」を拡充し、中学校全校で「夏季パワーアップ教室」として補習授業を実施します。

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		小学校の移動教室		款	7	項	2	目	1	事業	4	整理番号	508	
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	508		
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分								既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区立小学校・南伊豆健康学園在籍児童5、6年生 区立養護学校小学部4～6年生、区立特別支援学級在籍児童3～6年生		根拠法令等	(1) 学校教育法第18条及び36条 (2) 学校教育法施行規則第25条及び第54条の2						
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			〇恵まれた自然環境の中で、児童生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うため、円滑な移動教室の実施を図る。		活動指標名(式)	(1) 参加児童数 (2) 実施延校数						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			〇区立小学校等に通う児童(主に5・6年中心)を対象に民営化宿泊施設である富士学園及び弓ヶ浜クラブにおいて2泊3日の自然体験学習を行う。 〇小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき、一括して移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配と経費を支払う。なお、体験施設については各校毎の行程に応じて、学校で個別に手配する。		成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 移動教室参加率 算定式・指標の説明等 参加生徒数/対象生徒数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %			
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	①	人	5,858	5,856	5,838	6,024	5,997	6,114	99.6				
	活動指標(2)	②	校	78	78	76	78	78	78	100.0				
	成果指標(1)	③	%	100	100	100	100	100	100	100.0				
	成果指標(2)	④												
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	124,791	143,751	132,591	141,838	129,043	149,822	22年度予算執行率%	91.0			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	5,664	6,449	5,569	6,139	5,372	5,865					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.85 0.00	0.65 0.00	1.05 0.00	0.65 0.00	1.01 0.00	1.02 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	7,693	5,771	9,323	5,798	9,009	9,098				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	132,484	149,522	141,914	147,636	138,052	158,920					
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	22,616	25,533	24,309	24,508	23,020	25,993					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	14,534	15,381	15,167	15,662	15,586	15,896				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0	0				
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	14,534	15,381	15,167	15,662	15,586	15,896					
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	117,950	134,141	126,747	131,974	122,466	143,024					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	11.0	10.3	10.7	10.6	11.3	10.0						

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 508

22年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		富士移動教室	44	校	62,598
		弓ヶ浜移動教室	33	校	66,445
		その他 ()	0		
(2)事業実績	平成21年度は新型インフルエンザの流行により延期する学校が数校あったが、平成22年度は当初の予定通り実施することができました。				

協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)	
	(3)協働等の形態 協働[事業協力]	(4)協働等の今後のあり方 推進	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化により児童生徒数は減少傾向にありますが、移動教室実施回数は、特別支援学級等の実施も加わり増加しました。(小中学校全体、参加児童生徒数 昭和55年度17,161人→平成22年度8,260人)平成14年度から校外施設は廃止になりましたが、民営化された同じ施設(富士学園・弓ヶ浜クラブ)を利用し、移動教室を実施しています。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	2校合同実施よりも異学年合同実施校を拡充してほしい、また、中日(2日目)もバスを借り上げてほしい、といった意見がでています。
	今後の予測	平成23年度から全面実施される新学習指導要領の中でも自然の中での集団宿泊活動の充実を謳っており、今後自然体験学習の重要度は高まっていくと考えられます。

評価と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度から実施している2校合同かつ2学年合同での実施により、小規模校で実施する場合の問題点が解消され、なおかつ、貸切で利用する宿泊施設の空き部屋を少なくできることから、施設の有効利用がなされています。学校からのニーズは2校合同の実施よりも、事前打合せを円滑に行えるメリットがある異学年合同の方が高くなっています。 ・移動教室等校外学習の経験も少ない若い担当教員が多くなっているため、説明会や実地踏査において、集団行動のときの安全対策等の基礎的な事項を丁寧に説明する必要があります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ● 実施方法の変更
	<p>・先日の東日本大震災により、安全対策への意識が参加児童とその保護者だけでなく、実施する学校側も変わったと思われます。より一層の安全対策が求められるため、各学校に設置されている安全の手引きを学校に再度周知徹底を図るとともに、行程上で利用が想定される施設ごとの避難場所や避難経路を確認し、まとめたものを各学校に説明・配布できるよう資料化しておく必要があります。</p>		

特記事項	
------	--

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		中学校の移動教室		款	7	項	3	目	1	事業	4	整理番号	524
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	学事係		連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	521		
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分				既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等	(1) 学校教育法第18条及び36条 (2) 学校教育法施行規則第25条及び第54条の2					
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)		(1) 参加生徒数 (2) 実施延校数							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
<p>○ 恵まれた自然環境の中で、生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うための、円滑な移動教室の実施を図る。</p>		<p>○ 区立中学校生徒(主に2年生)を対象に、生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的とする移動教室と、豊かな体験と人間関係づくりを目的に中学校2校の1年生で実施しているセカンドスクールについて、必要な宿泊施設やバスの確保並びに付添医師・看護師の手配と経費を支払う。なお、体験施設については各校毎の行程に応じて、学校で個別に手配する。</p>		成果指標名(1)		移動教室参加率							
				算定式・指標の説明等		参加生徒数/対象生徒数							
				成果指標名(2)									
				算定式・指標の説明等									
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	①	人	2,489	2,224	2,326	2,399	2,259	2,320	94.2			
	活動指標(2)	②	校	34	34	34	34	34	32	100.0			
	成果指標(1)	③	%	100	100	100	100	100	100	100.0			
	成果指標(2)	④											
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	84,492	88,841	80,326	86,854	77,189	89,064	22年度予算執行率% 88.9			
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	⑦	千円	15,484	19,138	19,137	19,387	18,660	12,290				
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.90 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00	0.80 0.00	1.00 0.00	1.02 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	8,145	7,103	8,879	7,136	8,920				9,098
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0				0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	92,637	95,944	89,205	93,990	86,109	98,162				
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	37,219	43,140	38,351	39,179	38,118	42,311				
	財源	受益者負担分	⑬	千円	10,800	10,755	10,756	11,082	9,939				9,996
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0				0
		都からの補助金等	⑮	千円	2,671	0	0	0	0				0
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0				0
		特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	13,471	10,755	10,756	11,082	9,939				9,996
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	79,166	85,189	78,449	82,908	76,170	88,166				
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	11.7	11.2	12.1	11.8	11.5	10.2					

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 524

22年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		菅平移動教室	19	校	56,818
	菅平高原以外で実施する移動教室	5	校	13,796	
	セカンドスクール	2	校	6,575	
	その他 ()			0	
	(2)事業実績	平成22年度の移動教室は、長野県の菅平高原で18校が実施(18校のうち4校は特別支援固定学級の移動教室も実施)、菅平高原以外(新潟県、福島県ほか)では6校(含む済美養護学校)で実施しました。セカンドスクールについては、平成21年度に引き続き、区と「まるごと保養地協定」を締結している福島県北塩原村で1校、神奈川県大井町で1校実施しました。移動教室・セカンドスクールともに、当初の計画通りの規模で実施することができました。			

協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	中学校移動教室は、実施施設であった校外施設「菅平学園」が廃止になった翌年の平成15年度から菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、実施しています。平成20年度には菅平高原以外の民間宿泊施設を利用した移動教室を事業委託により5校で実施しました。また、セカンドスクールを平成17年度から1校、19年度からは2校で試行実施しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「保護者負担金を増やさないでほしい」、「セカンドスクールの継続実施」、「セカンドスクールの全校実施」といった意見がでています。
	今後の予測	中学校については、新学習指導要領が平成24年度から実施されることとなっており、同要領では「生きる力」をはぐくむことがことを目指しています。移動教室のような自然学習や集団生活の重要性は高まっていき、実施プログラムの更なる充実が求められていくと考えられます。
	評価と課題	移動教室は、菅平高原でスキーを中心とした活動を行うことを通じ、生徒の健康づくり及び心身の鍛錬に寄与してきましたが、近年、特色ある学校づくりへの取組みとして、実施場所だけでなくプログラムの内容にも広がりが見られます。ただし、菅平以外で実施する場合、菅平実施校との公費負担、保護者負担額のバランス等の課題があり、検討の必要があります。また、プログラムに特色を出していこうと試みる学校もあり、今後は増えていくとみられます。その場合、移動教室の目的から逸脱しないよう基準を明確にする必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ● 実施方法の変更
	<p>・移動教室は、平成14年度の菅平学園の廃止を契機に、学校の特色や方針に合わせて、菅平高原以外の地域で実施する学校も出てきています。菅平での実施を継続している学校については、菅平高原内の旅館等を利用しております。菅平学園を利用していたときと、現在も公費負担区分が同じ水準で行っていますが、今後は、物価等の変化に合わせて適切な負担率に変えていく必要があります。宿泊場所や宿泊数を学校ごとの方針に合わせて実施する場合は、保護者負担額が増加してしまう可能性があることから、慎重な検討が必要となります。現在、菅平高原で18校が実施しているように、ある程度まとまった数の学校が同じ地域で実施することによるスケールメリットを活かした一括契約を行えるため、入札によりコストを大幅に削減することが見込まれます。</p> <p>・セカンドスクール試行の結果、保護者・生徒・教員から入学当初の人間関係づくりに効果が望めたという評価を得ました。この結果を受け、新たに中学校1年時の人間関係づくりの有効な宿泊事業を全校に展開していく予定です。</p>		

特記事項	セカンドスクールの試行実施は平成22年度をもって試行を終了した。
------	----------------------------------

平成23年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		就学前教育		款	7	項	4	目	1	事業	3	整理番号	535						
担当部課名		保健福祉部保育課		係名	子供園担当		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	530								
上位施策No・施策名		53 豊かな学校教育づくり		予算事業区分								既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	14	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	16	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 学校教育法		(2) 杉並区教育ビジョン											
	事業の目的・目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)		(1) 幼小連携教育事業実施校(モデル事業)		(2) 研修参加園数											
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標													
○区内の就学前の施設において共通の教育目標のもと、一定の就学前教育が実施され、学校教育へ円滑に移行できるようにします。 ○就学前の幼児を取り巻く教育力を向上させます。		○区内の幼児教育施設が一定レベルの就学前教育が行えるよう、共通の教育目標・教育プログラムを策定し普及させる。 ○共通目標の達成に向け、就学前の施設職員の連携を図る。		成果指標名(1)		(代) 幼小連携教育実施校		算定式・指標の説明等		モデル事業(平成17年度からの累計)		成果指標名(2)		研修に参加した割合		算定式・指標の説明等		研修参加園数÷全幼稚園数×100	
区分		単位	20年度		21年度		22年度		23年度		計画(目標値)に対する22年度の達成率 %								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績										
指標	活動指標(1)	①	組	9	13	9	9	9	/		100.0								
	活動指標(2)	②	園	19	53	16	50	14	/		28.0								
	成果指標(1)	③	組	9	13	9	/		9	/									
	成果指標(2)	④	%	35	100	32	100	28.0	/		100	28.0							
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	568	2,177	944	2,575	1,629	/		1,043	22年度予算執行率%	63.3						
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	622	605	/		0	特記事項							
	(内) 委託費	⑦	千円	0	14	13	11	0	/		11								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.10 1.60	0.15 1.60	0.15 1.00	0.15 1.20	0.30 0.20	0.30 0.00										
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	905	1,332	1,332	1,338	2,676	/			2,676						
		(内) 非常勤職員分	⑩	千円	4,480	4,469	2,793	3,540	590	/			0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	5,953	7,978	5,069	7,453	4,895	/		3,719								
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	661,444	613,692	563,222	759,000	476,667	-										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	/			0						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	/			0						
		都からの補助金等	⑮	千円	0	0	0	0	0	/			0						
		その他の補助金等	⑯	千円	0	0	0	0	0	/			0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	/		0								
差引: 一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	5,953	7,978	5,069	7,453	4,895	/		3,719								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/		0.0									

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 535

22年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				区内幼児育成施設共同研修	1
		言葉の教育に関する研究の備品購入	2	園	605
		言葉の教育に関する研究の教材購入	2	園	850
		言葉の教育に関する研究会 主任研究員報酬	3	回	57
		その他 (幼小連携教育連絡会議、役務費 ほか)			91
	(2) 事業実績	区内幼児育成施設共同研修は、私立幼稚園と「手遊びやリズム遊び」などの実技研修を実施しました。子供園における幼児育成の指針として作成した「育成プログラム」について検証チームを設置し、園の運営に即して保育時間や内容等について検討を行いました。 下高井戸子供園と堀ノ内子供園は、「言葉の教育」研究推進園として済美教育センターの連絡会に参加し、情報交換や研究を行いました。			

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか <input type="text" value="一部実現している"/>	(2) 協働等の相手 <input type="text" value="社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)"/>	
	(3) 協働等の形態 <input type="text" value="協働[その他]"/>	(4) 協働等の今後のあり方 <input type="text" value="推進"/>	

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化の進行に伴い、家庭や地域の教育力は低下してきており、子供園や幼稚園、保育園などにおける就学前教育の重要性が増してきています。 幼小連携教育モデル事業については、幼稚園の子供園への段階的な転換及び小学校や幼稚園・子供園・保育園の現状を踏まえ、改めて連携のあり方を検討する中で、目標を設定していきます。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣小学校との幼小連携教育は、異年齢交流により小学校へのあこがれや期待を育てると保護者から評価を受けています。
	今後の予測	家庭や地域の教育力が低下してきている中、今後も子供園・幼稚園における就学前教育に対する期待が高まると予測されます。
	評価と課題	地域における就学前施設相互の連携や、幼保小の連携など、同じ就学前の幼児を育成する観点から、従来の区立・私立や幼稚園・保育園の枠組みに囚われない、情報共有や交流の仕組みを作っていくことが必要です。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業の方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止
		II 事業の改善	○ 事業内容の変更 ● 実施方法の変更
	区内の就学前幼児育成施設の職員が、保育に関する情報や知見をより共有できるよう、共同研修の実施や公開講座等を開催していきます。また、地域における幼保小の連携活動について相互の情報共有を図り、小学校との円滑な接続や子供園・幼稚園・保育園等との交流を深め、就学前教育・保育の質の向上と育成環境の充実に努めていきます。		

特記事項	
------	--